令和6年度事業報告

「社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会」（以下「当協会」という）は、昭和52年7月の設立以降、半世紀近くにわたり、多くの分野で障がい者の「自立と社会参加」を促進するための事業に取り組んできました。

近年、社会経済活動が大きく変化しているなか、多様化・複雑化する利用者のニーズに対応したサービスの提供と効果的・効率的な経営を目指し、「障がい者のスポーツ振興」、「更生療育センターの運営」、「障がい者の就労支援施設の管理・運営」、「障がい者の相談支援などの事業」の4つの分野において事業を展開しています。

令和6年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、大きく減少していた利用者は、令和5年5月「5類感染症」への移行に伴い全般的に回復傾向にあり、多くの事業所では、概ね収支の均衡を図ることができましたが、食料品等の原材料価格や電気・ガス等のエネルギーコストの高騰、また人件費の増などにより、厳しい決算となった事業所があります。

全ての事業所が、健全で安定した事業運営ができるよう、関係機関との連携を強化し収入の確保に努めるとともに、引き続き経費削減に取り組み、経営改善を図ってまいります。

それぞれの分野ごとの主な事項については以下のとおりです。

障がい者のスポーツ振興について、スポーツセンターでは、より多くの方が参加できるイベントの開催やセンターの情報発信を強化して利用者の回復に向け取り組んだ結果、年間延べ利用者数は長居障がい者スポーツセンターで約23万6千人、舞洲障がい者スポーツセンターで約13万9千人、両センター合わせて約37万5千人で、昨年度比112%と回復傾向にあります。コロナ禍前の令和元年度（約53万8千人）と比べると70%程度となっています。

引き続き、より多くの方がスポーツを楽しめるよう、SNSを活用した情報発信等を積極的に行い、更なる利用者の回復と新たな利用者の確保に向け取り組みます。

また、両センターにおいて、ニーズやレベルに応じた「スポーツ教室」、「スポーツ・レクリエーション事業」、「交流事業」を開催するとともに、スポーツクラブの育成と支援に取り組みました。

障がい者のスポーツ振興を担う人材の育成については、指導者養成講習会やボランティアの育成、学生のインターンシップ実習生等の受け入れを行うほか、

小中学校でのスポーツ体験授業への職員の派遣など、障がい者スポーツに関する普及・啓発に取り組むとともに、障がい者が身近な地域で気軽にスポーツを楽しむよう、各区役所等と連携した取り組みに積極的に参画しました。

さらに、大阪市障がい者スポーツ大会を開催し、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣するほか、これまで飯山市で実施してきた宿泊を伴うスキー教室に加え、より身近で親子で参加できる教室を日帰りで実施するほか、日本を含む4か国による国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会を開催するとともに、小・中学校において参加選手による地域親善交流会も実施しました。

また、舞洲障がい者スポーツセンターについては、引き続き、ボッチャ競技のナショナルトレーニングセンター強化拠点施設としての役割を担うとともに、宿泊・研修施設については、修学旅行や合宿等の宿泊者の回復により、利用者はコロナ禍前の水準に戻ってきており、引き続き、新たな利用者の確保等に努め、安定した運営が出来るよう努めてまいります。

なお、両センターとも、光熱水費や業務委託経費及び人件費等の増大により大変厳しい決算となっています。令和8年度からの指定管理者の応募に向け、大阪市に対し実情をしっかりと伝え、適切に事業運営ができるよう努めてまいります。

更生療育センターについて、「更生部門」では、施設入所支援や自立訓練事業に加え、生活介護事業を実施するほか、高次脳機能障がい者に対する支援も積極的に行っており、障がい程度やニーズ等に対応した多様な指導・訓練を実施しています。また、「療育部門」では、障がいのある子どもに対する専門療育機関として、専門的な知識やスキルを持つ職員が、効果的なプログラムを提供するほか、保育所等訪問支援を行うなど、地域の中核的な役割を果たしています。

運営状況を利用率で見ると、「更生部門」では、ニーズが高い生活介護事業の定員を拡充したこともあり、日中の訓練が73.9%（昨年度68.3%）、施設入所が84.0%（昨年度78.8%）、また、「療育部門」では福祉型児童発達支援センターとして通園利用率が64.9%（昨年度60.9%）と、新型コロナウイルス感染症などの影響から回復傾向にあります。

なお、「療育部門」においては、新たな事業所の参入をはじめ療育支援事業を取り巻く環境の変化から利用率が低迷しています。今後も、利用者のニーズを踏まえ適切に事業運営ができるよう、令和8年度からの指定管理者の応募に向け、実態に見合った運営形態のあり方など、大阪市に働きかけてまいります。

就労支援事業については、7事業所において、利用者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、協会内事業所をはじめ関係機関との連携により、利用者のニーズ、障がいの程度、能力などに応じた支援に努めるとともに、利用者の確保と、事業収支の均衡に取り組みました。

就労移行支援の4事業所では、22名（昨年度20名）を就職につなぐことができましたが、年度末契約者数は39名（昨年度57名）と減少しています。

また、就労継続支援B型事業所の年度末契約者数は、6事業所合計で240名（昨年度245名）となっており、少しでも高い工賃が支給できるよう取り組むとともに、3事業所で就労定着支援事業を実施し、利用者51名に職場定着のための相談支援を行うほか、中津サテライトオフィスで就労継続支援A型事業を、サテライト・オフィス平野で自立訓練事業などを実施しました。

職業リハビリテーションセンター及び職業指導センターでは、個々の利用者のニーズや障がい特性を踏まえたきめ細やかな職業指導を展開し、就職から定着継続まで一貫した支援を行っています。

就職活動については、障がい者雇用率の引き上げに伴う求人が活発な状況もあり、職業リハビリテーションセンターでは、就職に伴い3名が中途退校しましたが、残る49名の修了生のうち46名が就職し、未就職者3名（昨年度6名）については、就職が決まるまで支援を継続します。

職業指導センターでは、2年間の訓練を経た総合流通科の修了生15名全員が就職することができました。

また、大阪府の委託訓練事業である知的障がい者を対象とした「介護職員初任者研修科」では、修了した8名全員が資格を取得し、うち6名（昨年度3名）が介護関係で就職しました。

さらに、大阪市等から委託を受けて実施している障がい者の相談支援等の事業についても、多様なニーズに適切に応えられるよう、各種相談機関等と連携し、地域における拠点としての役割を果たしています。

障がい者就業・生活支援センターについては、市内7地域センターでの窓口相談を通じ、企業就業を希望する障がい者や家族、関係者の相談を受け、必要に応じて、企業を含む様々な社会資源と連携した活動を行いました。

また、7地域センターとは、情報共有や支援業務の連続性の維持を図るため、定期的に連絡調整会議を開催するとともに、行政機関も含めた全体運営会議を2回開催し、共通課題の解決に向けた検討を行うほか、「大阪市障がい者就業支援フェスタ」を開催し、130名もの参加者で、支援のあり方についての認識を共有しました。

支援実績としては、新規登録者数が539名で、相談・支援件数は約17,000件となっており、近年は、企業などでの就業継続にかかる支援（定着支援）の相談が増えてきています。職場定着には、当事者と企業のミスマッチを未然に防ぐ必要があり、今後の支援手法の改善に向け、取り組んでまいります。

発達障がい者支援センターについては、発達障がい児・者、家族及び関係機関などからの多様な相談に対して助言、情報提供などを行うとともに、関係機関と連携して諸事業を実施しています。

個別の相談支援については、実支援人数が718名で、成人期の相談が約8割と高い状況となっています。

また、地域サポートコーチ事業により、啓発・研修や機関支援の強化を図っており、研修会・講演会については、講師派遣をした研修会を含めると、参加者総数は3,197名となっています。

ペアレント・トレーニング連続講座やソーシャルスキル講座については、講師派遣をした研修会等を含めて、延べ195回実施しました。

また、機関支援については、私立保育園や成人期の支援機関などを対象として講師を派遣し、実施回数は出前研修を含めて、延べ107回となっています。

障がい者相談支援研修センターについては、相談支援専門員を対象とした研修や障がい者理解のため、Web配信も活用して講演会の開催を行うなど、柔軟な対応により普及・啓発事業などに取り組みました。

また、引き続き、大阪府から「相談支援従事者研修事業者」として指定を受け、初任・現任の相談支援従事者研修を行い、合計で1,198名が修了しました。

早川福祉会館については、貸室利用者は、年間延べ44,521人と昨年度比5.4%増となるとともに、1階のラウンジ「ほほえみ」についても、当館利用者以外の利用も増えていますが、光熱水費や食材費などの増により、厳しい決算となっています。今後、更なる収入の確保と効率的な運営に努めてまいります。

職員の資質向上の取り組みについて、令和6年度は「ハラスメント対策」をはじめ、「障がい者の虐待防止」と「個人情報の保護」をテーマとして、Web配信により受講可能な職員を対象に、人権研修を実施し全員が受講しました。

また、効率的な事業運営と透明性の向上、組織運営のガバナンス強化に向け、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組んでいます。

令和6年度の主な事業の実施状況は以上のとおりです。

社会・経済状況など障がい者を取り巻く情勢は大きく変化しており、こうした状況の変化を見極めながら、協会の施設・事業のあり方について検討を行い、引き続き、健全で安定した事業運営を図りつつ、将来像を見据えた事業基盤を構築して、障がい者のニーズに的確に対応した質の高いサービスの提供、自立的・安定的な事業展開に取り組んでまいります。